

令和4年神奈川県  
国家戦略特別区域限定保育士試験問題

社 会 福祉

(選択式20問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル（H B～B）で、濃くはつきりとマークすること。  
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …



(濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) …



- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」あとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、社会福祉の各法が掲げる理念に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「生活保護法」の第一条には、「日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が困窮する日本国籍を持つ者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、就労支援をすることを目的とする」とある。
- B 「障害者基本法」の第一条には、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのつとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」とある。
- C 「社会福祉法」では、福祉サービスの基本的理念として、「福祉サービスは、日本国憲法第十三条の幸福追求権の保障を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない」とある。
- D 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」では、「障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資すること」を目的としている。

(組み合わせ)

- |   | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | ○ |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | × | ○ |

問2 次の記述は、日本の社会福祉の歴史的変遷に関する記述である。A～Eを年代の古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 1.57ショック（合計特殊出生率が1.57となる）
- B 子ども・子育てビジョン
- C ニッポン一億総活躍プラン
- D 福祉元年
- E 介護保険法の制定

(組み合わせ)

- 1 A→B→D→E→C
- 2 A→D→E→C→B
- 3 D→A→E→B→C
- 4 D→E→A→B→C
- 5 E→D→A→C→B

問3 次の文は、「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月）に関する記述である。  
適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 子どもの貧困対策については、日本の将来を担う子どもたちは国の一一番の宝であるということから、日本国籍をもつ子どもとその保護者のみを対象としている。
- B 保護者の自立支援として、「生活困窮者自立支援法」に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な支援の実施を推進する。
- C マザーズハローワーク等において、ひとり親を含む子育て女性等に対するきめ細かな就職支援を実施する。
- D 生活保護世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立上げ費用として進学準備給付金を給付する。
- E 学校を地域に開かれたプラットフォームと位置付けて、スクールソーシャルワーカーが機能する体制づくりを進める。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	○	○
2	○	○	○	×	×
3	○	×	×	○	×
4	×	○	○	○	○
5	×	×	×	×	○

問4 次のうち、社会福祉に関する制度・事業とその根拠法として適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【制度・事業】

- A 成年後見制度 —————
- B 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度 —————
- C 特別児童扶養手当等支給制度 —————
- D 生活困窮者自立支援制度 —————
- E 福祉サービス第三者評価事業 —————

【根拠法】

- 「民法」
- 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」
- 「児童扶養手当法」
- 「生活保護法」
- 「社会福祉法」

(組み合わせ)

A B C D E

- 1 ○ ○ ○ × ○
- 2 ○ ○ × × ○
- 3 ○ × × ○ ○
- 4 × ○ ○ × ×
- 5 × × ○ ○ ×

問5 次の文は、法律における子どもの年齢に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」では、児童とは「二十歳に満たない者」としている。
- B 「少年法」では、少年とは「二十歳に満たない者」としている。
- C 「児童手当法」では、児童とは「十八歳未満の者」としている。
- D 「児童虐待の防止等に関する法律」では、法律の対象となる児童を「十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者」としている。
- E 「刑法」では、「十四歳に満たない者の行為は、罰しない」とある。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	×	×	○
2	○	×	×	○	×
3	×	○	○	×	×
4	×	×	○	○	○
5	×	×	×	○	○

問6 次の文は、社会福祉の理念に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 バリアフリーとは、共生社会の実現には、物理的障壁(バリア)を除去していくことが最重要とする考えに立ち、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」で建物や住宅、道路、交通機関のあり方を示している。
- 2 ナショナルミニマムとは、国民の最低限の生活の意味で、現代の社会福祉・社会保障政策の基本理念となっている。
- 3 ソーシャル・インクルージョンとは、社会から排除されている人々への対応策として、地域社会に包摂していくことであり、「共に生きる社会づくり」で地域福祉推進の理念として挙げられている。
- 4 ウェルビーイングとは、子ども家庭福祉の理念を形成する中心的概念の一つでもあり、個人の権利や自己実現が保障され、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることである。
- 5 特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会の倫理綱領では、「ソーシャルワーカーは、差別、貧困、抑圧、排除、無関心、暴力、環境破壊などの無い、自由、平等、共生に基づく社会正義の実現をめざすこと」としている。

問7 次の文は、社会福祉施設に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 救護施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設である。
- B 母子・父子休養ホームは、無料又は低額な料金で、母子家庭等に対して、各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設である。
- C 婦人保護施設は、「婦人保護法」に基づき市町村が設置する子どもを伴った女性の保護施設である。
- D 介護老人保健施設は、「老人福祉法」に規定され、開設しようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村長の許可を受けなければならない。

(組み合わせ)

- |   | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | × | ○ |
| 2 | ○ | × | ○ | × |
| 3 | ○ | × | × | × |
| 4 | × | ○ | × | × |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問8 次の文は、障害者の雇用に関する「合理的配慮指針」（厚生労働省）に示された、多くの事業主が対応できると考えられる合理的配慮の例である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 視覚障害者に対して、移動の支障となる物を通路に置かない、机の配置や打合せ場所を工夫する等により職場内での移動の負担を軽減する。
- B 知的障害者に対して、面接・採用試験について、文字によるやりとりや試験時間の延長等を行う。
- C 発達障害者に対して、業務指示・連絡に際して、筆談やメール等を利用する。
- D 精神障害者に対して、できるだけ静かな場所で休憩できるようにしたり、本人の状況を見ながら業務量等を調整したりする。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	×	○
4	×	○	×	○
5	×	×	○	×

問9 次の文は、児童福祉分野に関わる職務についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童福祉司は、児童相談所長の命を受けて、児童の保護その他児童の福祉に関する事項について、相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な指導を行う等児童の福祉増進に努める。
- B 保育士は、保育士の信用を傷つけるような行為をしてはならない。また、保育士として業務についている間に限り、正当な理由がなくその業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。
- C 保育教諭は、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」で規定されており、「教育職員免許法」による幼稚園教諭普通免許状を有し、かつ、保育士資格を有する者で保育士登録簿に登録を受けていなければならない。
- D 子育て支援員は、地域の実情やニーズに応じた子育て支援の担い手となる人材であり、国が定めた研修を修了し、「子育て支援員研修修了証書」の交付を受けて認定される。
- E 児童厚生施設には、児童の遊びを指導する者を置かなければならぬが、この者の資格要件として保育士資格が必須である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	×	×
2	○	×	○	○	×
3	○	×	×	○	○
4	×	○	○	○	×
5	×	○	×	×	○

問10 次の就労に関する給付金及び手当のうち、「雇用保険法」によらないものを一つ選びなさい。

- 1 母子家庭高等職業訓練促進給付金
- 2 技能習得手当
- 3 教育訓練給付金
- 4 介護休業給付金
- 5 育児休業給付金

問11 次の文は、国際ソーシャルワーカー連盟（I F S W）総会及び国際ソーシャルワーカー学校連盟（I A S S W）総会において採択された「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」（2014年）の内容に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。
- B ソーシャルワーカーの大原則の一つに画一性の尊重がある。
- C ソーシャルワーカーは、他職種とは連携せずにソーシャルワーカーを実践する。
- D 文化とは社会的に構成されるダイナミックなものであり、解体され変化しうるものである。
- E 経済成長こそが社会開発の前提条件となる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	○	○
2	○	○	○	×	×
3	○	○	×	○	×
4	○	×	×	○	×
5	×	×	○	○	○

問12 次の文は、アメリカにおけるケースワークの歴史に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 19世紀後半、シカゴでセツルメント運動の拠点となるトインビーホールが設立された。
- 2 1920年代、ラウントリー（Rowntree, S.）によりケースワークに精神分析理論が導入された。
- 3 ケースワークは、リッチモンド（Richmond, M.）によって理論化・体系化された。
- 4 ケースワークにおいて心理学や精神医学を積極的に導入しようとする「リッチモンドに帰れ」という動きがあった。
- 5 ケースワークは、19世紀末に診断派と機能派の統合が試みられた。

問13 次の文は、ナラティヴァアプローチに関する記述である。適切なものを一つ選びなさい。

- 1 ナラティヴァアプローチは、アメリカのソロモン (Solomon, B.) によって提唱された。
- 2 ナラティヴァアプローチは、社会構成主義の影響を受けている。
- 3 ナラティヴァアプローチは、絶対的な真理を重視し、追求する。
- 4 ナラティヴァアプローチは、ジャーメイン (Germain, C.) とギッターマン (Gitterman, A.) が理論的に整理し、1990年に『物語としての家族』を出版した。
- 5 ナラティヴァアプローチは、クライエントの抱える問題を治療対象の疾病と捉え、治療のための「内在化」という作業を行う。

問14 次の文は、「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」（平成29年3月改正 厚生労働省）における第三者委員に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 事業者は、自ら経営するすべての事業所・施設の利用者が第三者委員を活用できる体制を整備する。
- 2 第三者委員は、「苦情解決を円滑・円満に図ることができる者であること」が要件となっている。
- 3 第三者委員は、「世間からの信頼性を有する者であること」が要件となっている。
- 4 第三者委員は、中立・公平性の確保のため、複数であることが望ましい。
- 5 第三者委員は、施設所在地を管轄する福祉事務所の責任において選任される。

問15 次の文は、障害者の法定雇用率並びに「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者・その他の心身の機能の障害がある者の割合を法定雇用率以上にしなければならない。
- 2 民間企業の法定雇用率は3.0%である。
- 3 従業員数30名以上の民間企業の事業主が対象となる。
- 4 常時雇用する労働者を雇用する事業主（国及び地方公共団体を除く。）は、障害者である労働者を解雇する場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を都道府県労働局長に届け出なければならない。
- 5 常時雇用する労働者を雇用する事業主（国及び地方公共団体を除く。）は、障害者である労働者を解雇する場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を公共職業安定所長に届け出るよう努めるものとされている。

問16 次の少子高齢化に関する施策を、策定された順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A エンゼルプラン
- B ゴールドプラン
- C 子ども・子育て応援プラン
- D オレンジプラン

(組み合わせ)

- 1 A→C→D→B
- 2 B→A→C→D
- 3 C→B→A→D
- 4 D→B→A→C
- 5 D→B→C→A

問17 次の文は、精神科の入院制度に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 患者本人に入院する意思がある場合、任意入院となる。
- B 医療と保護のために入院の必要があると判断されたものの、その家族等の同意を得ることができない場合には、精神保健指定医の診察により、72時間以内に限り措置入院となる。
- C 2名以上の精神保健指定医の診察により、自分を傷つけたり他人に危害を加えようとするおそれがあると判断された場合、都道府県知事の権限により応急入院となる。
- D 医療と保護のために入院の必要があると判断されたものの、医療施設に空きがない場合は、私宅監置が認められている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	×	×
4	×	○	○	○
5	×	×	×	○

問18 次の文は、「特定非営利活動促進法」に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 特定非営利活動法人の役員のうち報酬を受ける者の数は、役員総数の四分の三以下でなければならない。
- 2 特定非営利活動法人は、設立時、社員30名以上を有することが要件とされている。
- 3 特定非営利活動法人は、政令で定めるところにより、法人登記を免除される。
- 4 特定非営利活動法人は、その行う特定非営利活動に係る事業に支障がない限り、当該特定非営利活動に係る事業以外の事業を行うことができる。
- 5 特定非営利活動法人は、特定の公職の候補者を支持し、又は反対する活動を行う場合には、「公職選挙法」に基づき届け出を行わなければならない。

問19 次の文は、イギリスの政策動向に関する記述である。時代の古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A サッチャー政権では、国有企业の民営化と社会保障・福祉国家の見直しを行い、「小さな政府」を志向した。
- B ブレア政権では、効率と公正を両立させ、自由市場主義と福祉国家主義の結合を目指す「第三の道」を標榜した。
- C ベヴァリッジ報告（『社会保険および関連サービス』）がイギリス政府に提出され、「ゆりかごから墓場まで」のスローガンの下、新しい生活保障の体系が打ち立てられた。

(組み合わせ)

- 1 A→B→C
- 2 A→C→B
- 3 B→A→C
- 4 C→A→B
- 5 C→B→A

問20 次の文は、アメリカの福祉政策の動向に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 ジョンソンは、「我々が知っているような福祉を終わらせる」という福祉改革を公約にして大統領に就任し、ワークフェア施策を展開した。
- 2 トランプ政権では、ニューディール政策が始まられ、「社会保障法」が制定された。
- 3 クリントン政権では、高齢者・障害者向けの公的医療保険制度であるメディケアと低所得者向けの公的医療扶助制度であるメディケイドが創設された。
- 4 オバマ政権では、内政上の重要課題の1つとして医療保険制度改革が挙げられ、「医療保険制度改革法」の成立が目指された。
- 5 レーガン政権では、公的年金の支給開始年齢や保険料率の引上げのほか、民間事業の国有化を押し進め、「大きな政府」を志向した。

